

令和6年度 第1回中井町下水道運営審議会次第

令和6年9月19日（木）

午後2時00分 より

中井町役場 3C会議室

1、開会

2、あいさつ（町長）

3、委嘱状の交付

4、会長、職務代理の選出

5、議 題

①中井町下水道運営審議会について（資料）

②中井町の下水道事業について（資料）

6、その他

○中井町下水道運営審議会設置に関する条例

平成3年3月22日

条例第2号

(設置)

第1条 下水道事業の円滑な運営を図るため、中井町下水道運営審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じて次に掲げる事項について審議する。

- (1) 下水道受益者負担に関すること。
- (2) 下水道使用料に関すること。
- (3) その他、町長が下水道事業の運営について必要と認める事項に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、次に掲げる者につき町長が委嘱または任命する委員をもつて組織する。

- (1) 学識経験者 2人
- (2) 排水設備を設置すべき者または使用者 4人
- (3) 町職員 2人

2 委員の任期は4年とする。ただし再任することができる。

3 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は、会務を総理し会議の議長となる。

3 会長に事故あるとき、または会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第6条 審議会が必要と認めるときは、関係者の出席を求めその意見を聞くことができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、上下水道課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮つて定める。

○中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

昭和41年7月1日

条例第9号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条の2の規定に基づき、特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）に対して支給する報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定める。

(報酬の額)

第2条 特別職の職員の報酬の額は、別表第1及び別表第2のとおりとする。

(報酬の支給方法)

第3条 報酬の支給方法は、議会の議員に対する議員報酬の支給の例による。

(費用弁償)

第4条 特別職の職員が職務のため旅行したときは、費用弁償として、一般職の職員の最上級相当の例により算定した額の旅費を支給する。

(費用弁償の支給方法)

第5条 費用弁償の支給方法は、一般職の職員に対する旅費支給の例による。

別表第2（第2条関係）

職名		日額報酬額	
		会議時間が4時間以内の場合	会議時間が4時間を超えた場合
下水道運営審議会	会長	4,700円	9,400円
	委員	4,300円	8,600円

備考

- 1 会議時間とは、会議の開会から閉会までの時間をいう。
- 2 この表に含まれないものについては、同表に準じて町長が定める。

中井町下水道運営審議会委員名簿

区 分	氏 名	住所（地区）	備 考
第 1 号 学識経験者	尾上 輝美 小澤 克之助	北窪 松本下	
第 2 号 排水設備を 設置すべき者 または使用者	後藤 聡子 藤江 洋子 松本 初江 森 昭人	宮原 大久保 五分一 半分形	
第 3 号 町職員	鶴井 淳 藤澤 智成	中井町比奈窪 56	副町長 総務課管財班長

任期：令和6年9月19日～令和10年9月18日

* 事務局	上下水道課	課長	青木 佳朗
		下水道班長	須藤 一貴
		主査	河野 雄太

中井町公共下水道計画

中井町の污水計画は、酒匂川流域下水道計画と整合を図って策定しており、全体事業計画面積は306.05ha、計画人口は6,690人です。

雨水事業は単独公共下水道事業で、独自に計画策定をしており、全体計画区域は污水と同じ306.05haで、5年に1度の確率で発生する降雨（1時間当たり51mm）に対応する計画です。

■全体計画の概要：污水

事 項	計 画 値	備 考
計画目標年度	令和12年度	
計画面積	306.05ha	
計画人口	6,690人	
計画汚水量	6,510m ³ /日	日最大

■全体計画の概要：雨水

事 項	計 画 値	備 考
計画面積	306.05ha	
降雨強度	5 年確率	1 時間降雨量51mm
流出係数	0.40～0.75	

なお、事業の進捗を図るため、平成元年度の事業着手に併せて概ね5～7年間の事業計画を定めました。

これまでに10回の計画変更を行い、現在は、事業期間が平成元年度から令和12年度、計画面積306.05ha、計画処理人口6,460人の計画となっています。

下水道事業計画の経過と概要：汚水

項目	策定年月日	事業期間	処理面積 (ha)	計画人口 (人)	日最大汚水量 (m ³ /日)	幹線管渠		変更理由
						断面 (mm)	延長 (m)	
当初	H2.1	H1～H7	116.00	3,080	20,150	100 ～1200		
第1回変更	H8.3	H1～H12	222.00	9,260	26,210	200 ～1200	7,566	区域拡大 106ha追加
第2回変更	H12.10	H1～H16	222.00	9,260	26,210	200 ～1350	8,810	年度延伸
第3回変更	H14.4	H1～H16	228.40	9,540	23,320	200 ～1350	7,770	区域拡大 6.4ha拡大
第4回変更	H17.2	H1～H18	228.40	9,570	23,340	200 ～1350	8,430	年度延伸
第5回変更	H19.3	H1～H24	257.00	7,410	12,440	200 ～1350	8,430	区域拡大 28.6ha追加 年度延伸
第6回変更	H23.10	H1～H24	246.00	6,630	8,050	200 ～1350	8,430	区域削除 10.6ha削除 砂口・境
第7回変更	H25.3	H1～H31	314.00	7,300	8,121	200 ～1350	8,570	区域拡大 調整区域 年度延伸
第8回変更	H30.11	H1～H35	314.00	6,400	7,850	200 ～1350	8,570	年度延伸
第9回変更	R3.1	H1～R5	306.05	7,144	6,718	200 ～1350	8,570	区域拡大 諏訪地区 区域削除 比奈窪地区 計画諸元の見直し 年度延伸
第10回変更	R5.3	H1～R12	306.05	6,460	5,396	200 ～1350	8,570	雨水区域拡大 諏訪地区 計画諸元の見直し 年度延伸

令和5年度末の整備済面積は252.34haで、整備率は82.5%ですが、開発予定エリアが50.31haあり、これを除いた場合の整備率は98.9%となります。

下水道計画区域内人口は6,781人（76%）、総人口が8,911人ですので、2,130人（24%）が合併処理浄化槽区域です。